

令和4年度

事業報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

目 次

I	事業の取組の概要	1
II	主要事業の実施状況	
1	県民の生活課題の解決	
(1)	生活課題を抱える住民の支援	7
(2)	住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援	11
(3)	民生委員・児童委員の活動支援	13
(4)	東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備	13
2	住民の福祉活動の振興	
(1)	ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	15
(2)	情報発信機能の強化	16
3	福祉人材の養成と確保	
(1)	福祉人材の養成とスキルアップ支援	16
(2)	福祉人材の確保とマッチングの強化	18
(3)	退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実	20
4	社会福祉事業経営の支援	
(1)	社会福祉事業経営の支援	20
(2)	適正なサービス評価の実施	21
5	多様な組織等との連携協働	
(1)	種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組と サービス利用者の福祉増進	22
(2)	多様な組織等との連携協働の推進	22
6	指定管理施設の管理運営	
(1)	ふれあいランド岩手の管理運営	23
7	県社協の活動基盤の強化	
(1)	県社協財政基盤の適正化	24
(2)	組織強化のための取組の推進	24
8	岩手県社会福祉大会	
(1)	岩手県社会福祉大会の開催	24

I 事業の取組の概要

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画 2019-2023」（平成 31 年 3 月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和 4 年度は活動計画の 4 年目として各種の事業に取り組みました。

1 県民の生活課題の解決

（1）生活課題を抱える住民の支援

- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみの世帯の急増、人間関係の希薄化が課題となる中、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（C S W）を新たに 26 人養成するとともに、コーディネーターが重層的支援及び地域づくり実践にむけた課題分析等を行えるよう、地域づくり実践研修会等を開催しました。
- 県内市町村社協は、介護保険事業の経営や職員の確保・育成など、複合的な経営課題を抱えているため、新たに管理職員研修会を開催し職員の育成を図ったほか、社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるようアドバイザーを派遣しました。
- 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活資金にお困りの方を対象とした緊急小口資金等の特例貸付を行い、令和 2 年 3 月からの累計で 10,354 件、3,512,986 千円を貸付決定し、住民税非課税等の国が示した償還免除要件に該当する 3,314 件、957,824 千円の償還免除の決定処理を行ったほか、償還免除の要件に該当しない世帯に対しては個別相談による状況把握を行いながらフォローアップ支援に取り組みました。

- ひとり親家庭や児童養護施設退所者等を対象とした貸付事業（計 23 件貸付）を実施し、就職・就労の支援や自立の促進を図りました。

- 社会福祉法人が種別を越えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとして I W A T E あんしんサポート事業を 90 法人の参画を得て実施し、生活困窮世帯等に対し 138 件の支援を行うとともに、中間的就労の場「就労準備ボランティア」を実施しました。
- 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業（盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業）を雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、自立支援プラン（42 件）及び家計再生プラン（11 件）の作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。
- 相談支援を必要とするひとり親家庭等に対し、地域全体で見守り、関係機関が連携して適切な支援が行えるようにするため、ひとり親サポートネットワーク会議や支援者研修会を開催するとともに、ひとり親家庭等からの相談対応（56 件）のほか、家計管理等の個別相談会（4 回）を開催しました。

（2）住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

- 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12 の基幹社協に業務の一部を委託して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者（1,011 人）の支援を行うとともに、成年後見制度への移行（21 人）を支援しました。
- 福祉サービスに関する苦情解決相談（121 件）及び事情調査、あっせんを行うとともに、県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図りました。

（3）民生委員・児童委員の活動支援

- 民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、会長・副会長研修会や、主任児童委員を対象とした研修を開催したほか、新任民生委員児童委員向けのオリエンテーション DVD を作成・配布しました。

（4）東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

- 東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員 62 人を配置し、支援対象の 2,120 世帯に対し、延べ 39,983 回の訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び住民の主体性を醸成するためのファシリテーション研修等を通じて相談員のスキルアップを図りました。
- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会

や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用しました。

- 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業では、平時からの関係機関、関係者の「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセンター（ＶＣ）設置・運営に係る研修訓練を開催するなどして、災害発生の際に市町村社協災害ＶＣが迅速に対応できるよう準備を進めました。
- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）の派遣体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、新たにチーム員 10 人を養成し、スキルアップ研修を開催するなどして、チーム員登録数は 283 人になりました。
- 介護施設及び障がい福祉施設で働く職員等が新型コロナウイルスに感染等したことなどにより職員が不足する施設等に、他の施設から応援職員を派遣するための社会福祉施設等応援職員派遣事業（60 施設、計 104 人登録）で、派遣要請に備えました。（派遣要請はなし）

2 住民の福祉活動の振興

（1）ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

- 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験inいわてを実施したほか、ボランティア出前講座を 5 回開催するとともに、社協ＶＣの役割の明確化と機能強化を図るため、ボランティア活動研究会、企画委員会において具体的な取組を検討しました。

（2）情報発信機能の強化

- 本会機関紙「パートナー」を年 6 回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページで紹介するなどして情報の提供に努めました。

3 福祉人材の養成と確保

（1）福祉人材の養成とスキルアップ支援

- 福祉サービスを担う人材の確保や育成、社会福祉・介護従事者の資質向上や定着促進等を目的に研修会を開催しました。
- 介護施設等及び居宅において適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養

成することを目的に、岩手県介護職員等医療的ケア研修を開催(130人修了)しました。

(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化

- 無料職業紹介所として、求人求職のあっせんを中心に、求職者に対する就職や資格取得に関する相談支援や福祉全般の情報提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催などを通じて求人求職のマッチング(採用人数 141 人)を図ったほか、福祉の仕事への関心や理解を深めるため、小学校、中学校及び高等学校等を対象に福祉のしごと紹介事業(出前講座・12 校)を開催しました。
- 福祉・介護人材の確保を目的に、県内に 7 人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等(マッチング数 226 人)を行いました。
- 保育人材を確保するため専任コーディネーター 2 人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援(マッチング数 110 人)を行いました。
- 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生等に対し修学資金を貸し付ける介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金貸付等事業により、145 件の貸し付けを行いました。

(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

- 県内の民間社会福祉事業施設及び団体に勤務する職員の福利厚生を目的に本会が実施する「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めましたが、令和 4 年度は資産運用がマイナスになったことにより、令和 4 年度末での責任準備金率は 74.82%で、目標の 77%を約 2 ポイント下回る結果となりました。

また、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業を企画・開催しました。

4 社会福祉事業経営の支援

(1) 社会福祉事業経営の支援

- 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がい及び障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催しました。
- 官公庁や民間企業等と障がい者就労支援事業所とのハブ機関として、県内障がい者就

労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注を支援（取扱い売上高 28,708 千円）しました。

（２）適正なサービス評価の実施

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三者評価事業（受審事業所 10 か所）に取り組みました。

５ 多様な組織等との連携協働

（１）種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における福祉サービス向上とサービス利用者の福祉増進が図られるよう組織事務を担いました。

（２）多様な組織等との連携協働の推進

- 事務を受託している 10 の団体の適正な運営と事業の推進に努めました。

６ 指定管理施設の管理運営

ふれあいランド岩手の管理運営

- これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施及びサービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営に努め、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数は 170 千人（目標の 66％）に留まりましたが、3 年ぶりにふれあいランド祭を開催するなど利用者の拡大に努めました。

７ 県社協の活動基盤の強化

（１）県社協財政基盤の適正化

- 県社協の本来の使命や役割を認識し地域福祉推進に必要な自主財源を確保するため、県内企業・団体に対し協賛金を呼びかけ、333 の企業・団体から支援をいただきました。

（２）組織強化のための取組の推進

- 経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検しました。

8 岩手県社会福祉大会

第75回岩手県社会福祉大会

- 本県の社会福祉の向上に尽力し、多大な功績を残した方々を顕彰するとともに、地域共生社会、豊かな福祉社会を実現するための共通認識を深め、本県の社会福祉の一層の発展に資することを目的に開催しました。

Ⅱ 主要事業の実施状況

1 県民の生活課題の解決

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 生活課題を抱える住民の支援						
社協・生活支援活動強化方針推進事業	① 市町村社協への地域福祉活動コーディネーター(CSW)機能の浸透と活動の推進 生活困窮者支援、CSW 活動に係る研究会を定期的に開催、市町村社協における円滑な事業展開を支援する。					
	○ 生活困窮者支援研究会の開催	年1回			12月23日(ハイブリッド開催)、14社協26人	
	○ CSW 研究会の開催	年1回			地域づくり実践研修(1月26日、27日、2月9日、10日)と共催	
	② いわて“お元氣”見守りシステムの運営 ○ 重層的見守りにかかるICT活用研究会(社協対象)の開催	年1回	◎ 実利用者数 320 人		実利用者数 265 人 3月14日、オンライン、23人	83%
	③ 成年後見制度と日常生活自立支援事業の一体的な取組の推進		◎ 中核機関設置を含む県内12社協		中核機関設置4社協 一体的な取組は12社協で実施	100%
〔地域福祉企画部〕 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業	① 個別支援と地域支援を一体的に行う視点をもって活動するCSWを養成するとともに、地域アセスメント手法として有効な支え合いマップ実践手法の習得を支援する。					
	○ CSW 養成研修会の開催	年1回4日	◎ 養成数 30 人		前期課程 8月4日、5日 後期課程 9月15日、16日 修了者 26人	87%
	② 研修修了者のフォローアップ及び自地域での実践が推進されるよう支援するとともに、修了者同士のネットワークを構築する。	年1回4日	参加者 30 人以上	縮小	前期:1月26日、27日 オンライン、50人、会場参加、31人 後期:2月9日、10日 オンライン、46人、会場参加、26人	128%
	○ 福祉コミュニティサポート事業【新規】 支え合いマップ作成に係る事例検討や講師あわせん、地域福祉活動計画策定見直しに係るアドバイザー派遣を通じて、各地域での実践を支援する。	通年	2か所×3回		紫波町地域福祉計画策定作業委員会アドバイザー対応 7月15日、9月16日、10月14日、12月16日、1月27日	83%
	○ 地域福祉関係資料集の作成【新規】 ○ CSW メーリングリストの普及・活用	年1回 通年	登録者:修了者の5割 ◎ 策定市町村社協 10 社協		CSW 養成研修会にて配布 随時情報発信、登録者 172 人(修了者累計 215 人) 8 社協策定済み 2 社協(盛岡、山田)策定予定	80% 100%
〔地域福祉企画部〕 市町村社会福祉協議会部会事業	① 市町村社協中期経営計画策定の推進 ○ 中期経営計画策定アドバイザー派遣事業	通年			盛岡市社協 4 回、大船渡市社協 1 回、山田町社協 1 回、盛岡	

[illegible]

〔地域福祉企画部〕 福祉人材確保等貸付事業	① 事業実施体制の維持 事業の実施に必要な相談員配置のための財源確保について、今後の制度や施策の動向を踏まえ対応する。				令和4年度 市町村社協への相談員配置 17.5 名 令和5年度 市町村社協への相談員配置 40 名(予定)
	② 特例貸付への対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への特例貸付について、償還免除を含む債権管理業務等の対応を行う。				- 申請受付期間は令和4年9月末で終了 - 特例貸付償還免除 ＜償還免除決定件数(小口・初回総合)令和4年度＞3,314 件 (対象債権数 8,525 件の 38.9%) - 償還困難者等へのフォローアップ支援(個別の相談対応、償還猶予等) ＜償還猶予＞162 件＜少額返済＞26 件
	③ 適切な債権管理及び相談支援 市町村社協の協力を得て、適切な債権管理を行い、償還率の向上及び滞納世帯等への相談支援に努める。			償還指導面接会 縮小実施	- 特例貸付の受付期間終了後実施 10 市町村社協で実施(延べ 11 日間)
	④ 市町村社協担当職員研修会の開催 生活福祉資金及び生活困窮者自立相談支援事業の担当職員を対象として研修を実施する。	年 2 回			初任者研修 6 月 21 日(参加者 23 人) 現任者研修(Web 事務説明会) 2 月 24 日(参加者 52 名)
福祉人材確保等貸付事業	① 介護福祉士修学資金貸付等事業 (17 ページを参照)				
	② 保育士修学資金貸付事業 (17 ページを参照)				
	③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進資金を貸し付け、修学を容易にすることにより資格取得を促進するとともに、自立に向けての意欲的なひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付け、自立の促進を図る。	通年 入学準備金、就職準備金、住宅支援資金	◎20 件 入学準備金 18 住宅支援資金 2	◎9 件 入学準備 6 件 就職準備 3 件 住宅支援資金(新規)0 件	45%
	④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所した方等のうち、安定した経済基盤の確保が困難な状況にある方に対し、自立支援資金を貸し付けるとともに、児童養護施設等に入所の方又は里親等に委託中の方に対し、就職に必要な資格を取得するための費用を貸し付ける	通年 家賃支援費、生活支援費、資格所得支援費	◎8 件	◎14 件 家賃支援費 5 件 生活支援費 4 件 資格取得支援費 5 件	175%

【福祉経営支援部】	ことと、円滑な自立支援を図る。	通年	◎参画法人 90 法人				◎90 法人	
IWATEあんしんサポート事業	社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットを構築するほか、アウトリーチを伴う活動によって地域の福祉課題を把握し、新たな社会資源を創出する。	年 2 回	50 人				6 月 28 日養成研修①、36 人 1 月 30 日養成研修②、11 人	100%
	① あんしんサポート相談員の養成	通年	300 人				297 人	94%
	② 相談員の配置	通年	15 法人				138 件	99%
	③ 生活困窮世帯等への支援	通年	5 法人				2 法人	13%
	④ 中間的就労の場「就労準備ボランティア」の実施	通年	◎新規相談数 180 件 ◎自立支援プラン作成数 90 件 ◎家計再生プラン作成数 18 件				新規相談数 174 件 自立支援プラン作成数 42 件 家計再生プラン作成数 11 件	97%
【福祉経営支援部】 盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業	⑤ 子どもの居場所「アリスベース」の実施	通年						0%
	① 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を盛岡広域振興局から受託し、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施する。	通年						47%
	② 主任相談支援員 1 人、相談支援員兼就労支援員 2 人及び家計改善支援員 1 人を配置する。(兼務有)	通年						61%
	相談支援を必要とするひとり親家庭等に対し、地域全体で見守り、関係機関が連携して適切な支援を行うひとり親家庭等応援サポートセンターを運営する。	年 2 回					9 月 20 日、13 人 3 月 22 日、16 人	
	① 岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議の開催 地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワーク構築	年 9 回					4 圏域の会議に出席 4 月 26 日(大船渡) 7 月 15 日(二戸) 10 月(宮古/書面) 12 月 22 日(盛岡/WEB) 2 月 8 日(釜石)	
【地域福祉企画部】 ひとり親家庭等総合相談支援事業	② 地域における連携体制の構築支援 県内 9 圏域の「ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の円滑な運営支援	【民生委員向け】 9 圏域×各 1 回 【支援者向け】 4 地域×各 1 回					【民生委員向け】 1 月～2 月に各広域振興局へ資料提供(9 圏域) 【支援者向け】 1 月 19 日県北地域 1 月 23 日盛岡地域 2 月 20 日沿岸地域	
	③ 支援者研修の実施							

〔地域福祉企画部〕	④ ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応(支援者支援を含む。)	通年	◎新規相談月 3 件以上	2月24日県南地域 新規件数 56 件	156%
	⑤ ひとり親家庭等支援施策ガイドブックを用いた情報発信	通年		ホームページにて継続発信	
	⑥ 家計管理・生活支援講習会及び個別相談の実施 ひとり親家庭等の家計管理に関する課題解決のため、専門家による講習会及び個別相談の実施	年 9 回		個別相談の実施(4 回) 7月29日、11月19日、12月26日、2月15日	
(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援					
日常生活自立支援事業	① 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理サービス等を提供する。	通年			
	② 12 基幹社協に業務の一部を委託し、基幹社協の専門員 22.5 人と生活支援員 190 人が利用者支援を実施する。 ○ 利用者数(令和 4 年 12 月末現在) 1,009 人(うち生保受給者 371 人) ○ 専門員 1 人当たりの利用者数 44.8 人(国の基準は 35 人)	通年 業務点検	◎実利用者数 1,020 人	業務点検 12 基幹社協、19 協力社協 1,011 人(うち生保 367 人) 専門員 1 人当たりの利用者数 44.9 人	99%
	〔地域福祉企画部〕 成年後見推進支援事業	通年 研修会年 1 回		＜相談窓口の設置＞ 相談受付件数:7 件 ＜ネットワーク会議＞ 6 月 13 日、12 月 15 日 ＜成年後見制度利用促進担当者研修＞ 9 月 30 日、36 人	
成年後見推進支援事業	① 市町村支援機能強化事業【新規】 市町村が取り組む成年後見制度利用促進に関する相談窓口を設置するとともに、中核機関未設置及び設置済み市町村へのアドバイザーの派遣を行う。 県が主催する関係機関とのネットワーク会議の運営に協力する。 成年後見制度利用促進に必要な取組や実務上の課題等について共有、協議する機会として、県が開催する市町村職員対象研修の運営に協力する。	通年		移行支援者数:21 人 【内訳】完了 6 人(うち日自からの移行 6 人) 他機関支援引継ぎ 1 人 取下げ 14 人 【参考】支援中 6 人(うち日自利用者 6 人)	
	② 成年後見制度への移行支援事業 12 基幹社協のうち 5 市社協(八幡平市、花巻市、一関市、大船渡市、宮古市)に成年後見コーディネーター 0.5 人ずつ計 2.5 人を配置する。	通年		・新任専門員研修会 4 月 28 日、13 人 ・新任生活支援員研修会 5 月 31 日、30 人 ・専門員研修会 9 月 2 日、24 人	
	③ 権利擁護人材育成事業 各地域における権利擁護推進のため、日常生活自立支援事業の専門員・生活支	4～12 月 計 4 回			

[地域福祉企画部]	援員・担当職員対象研修会を開催する。					・専門員・生活支援員研修会 10月6日、110人 ・情報交換会：毎月第3火曜日(8月・11月を除く) ・市町村申立て支援講座 9月30日、36名 ※ 成年後見制度利用促進担当者研修と同日開催 ・成年後見制度普及・権利擁護体制整備研修 2月16日、170名	
	④ 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に関する普及啓発と県内の利用状況及び課題等に関する共有、検討等の機会として研修会を開催する。	年2回					
福祉サービス苦情解決事業	福祉事業所における苦情解決の体制整備とサービスの質の向上を支援する。						
	① 事業所巡回訪問の実施 事業所を訪問し、苦情解決の課題や好事例を把握し、苦情解決体制の整備に向けた助言及び情報提供を行う。	4～11月	◎事業所巡回訪問 40事業所			40事業所 (訪問29、オンライン11)	100%
	② 情報交換会の開催 苦情解決の基本的な仕組みを解説するとともに、事業所間の情報交換により、具体的な対応への理解を図る。 苦情事例を収集し、その対応を事例検討することにより事業所の苦情解決の向上を図る。 事業所の要請に応じて講師を派遣する。	基礎編 5～11月、10回 応用編 10～11月、2回 講師派遣 5回	◎研修・講師派遣18 セミナー1 情報交換会12 講師派遣5			研修・講師派遣20回 セミナー1回 情報交換会 基礎編11回 (オンライン0回) 応用編2回 講師派遣6回 (オンライン2回)	111%
[福祉サービス運営 適正化委員会]	③ 苦情を考えるセミナーの開催 事業所の苦情解決事例の発表や苦情対応の講義を行い、苦情解決体制の整備や福祉サービスの質の向上を図る。	6月、1回			延期	7月11日、220人	
	④ 苦情解決事業実施状況調査の実施 福祉事業所を対象に苦情解決の取組状況をアンケート調査し、現状を把握するとともに課題を分析する。	7～8月	580事業所			調査数594事業所 報告書作成	102%
	⑤ 苦情解決に関する普及啓発 機関紙「パートナー」、ポスター、ホームページ等により利用者や福祉事業所等に苦情解決に関する情報提供を図る。	通年				パートナー9月号掲載 ホームページ掲載5月	
	⑥ 苦情解決相談及び事情調査、あっせん	通年				苦情41件、一般80件	
	⑦ 苦情解決小委員会の開催	7回				7回	
[福祉サービス運営 適正化委員会]	日常生活自立支援事業の運営を監視し、助言、勧告を行う。						
	① 運営監視小委員会(基幹社協定期報告)の開催	5回				5回	
[福祉サービス運営 適正化委員会]	② 基幹社協現地調査の実施	7回				7回	

(3) 民生委員・児童委員の活動支援						
民生委員・児童委員活動支援事業	① 相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実					
	○ 主任児童委員研修会の開催	年2回	◎400人			WEB 併用で2回分を1回で開催、9月27日、191人
	○ 会長・副会長研修会の開催	4会場で年1回	◎600人		4会場を1会場に変更	1月19日、20日、215人
	○ 新任民生委員児童委員研修の実施 オリエンテーションDVDの作成、配布					オリエンテーションDVDの作成・配布 新任民生委員児童委員研修の実施(市町村ごとに開催)
	○ 民生委員等を対象とした相談事業研修会の開催	年1回	◎150人			7月8日、78人
[地域福祉企画部]	② 被災地民児協活動支援					
	○ 被災地民児協訪問支援		5市町村			11月2日宮古市、11月4日大船渡市、 11月18日大槌町、2月14日釜石市
(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備						
東日本大震災被災者生活支援事業	① 資質向上のための研修の実施		生活支援相談員の配置 67人(うち3人を県社協に配置) ◎地域支援活動拠点 11か所			生活支援相談員の配置 62人(うち県社協3人、3月末現在) 地域見守り支援拠点 10か所
	○ 新任研修会	4月、7月				4月25日、22人 6月20日、32人
	○ 現地事例検討会	6回				陸前高田市:8月3日、18人 宮古市:8月4日、30人 釜石市:9月26日、13人 山田町:9月27日、26人 大船渡市:11月14日、17人 大槌町:11月15日、16人 10月31日、43人 11月1日、30人
	○ 生活支援相談員活動研究会	11月				5月25日、21人 6月10日、20人 7月1日、20人
	○ ファシリテーション研修会	年3回				9月2日、22人 12月5日、21人
	○ 地域をつなぐコーディネート研修会	年2回				7月11日、29人 10月4日、23人 3月1日、45人(ご近所福祉オンラインサロン)
	○ 支え合いマップ取組勉強会	年3回				10月22日、27人
	○ 地域見守り支援拠点情報交換会	年1回				10月22日、26人 1月27日、24人
	○ リーダークラス等情報交換会	年2回				2月14日、16人
	○ 生活支援相談員担当課長等会議	年1回				7月19日、10月25日、12月15日、2月21日
	② 調査研究					
	○ 被災者実態調査委員会の開催	年4回				
	③ 情報発信					
	○ 活動実績の取りまとめ及びニュースレターの発行、フェイスブックでの情報発信	通年				ニュースレター9回、フェイスブック 32
	[地域福祉企画部]	○ 事例集発行	年1回			
① 災害復興基金の造成 復興支援活動を長期に支援するため、寄付金等を災害復興基金に繰り入れて基金の増額を図る。		通年	200万円			127件 2,866,328円
災害復興基金事業						143%

〔総務部〕 ボランティア・市民活動センター事業(災害発生時)	② 被災者支援活動への助成 本会と市町村社協が行う東日本大震災被災者支援活動及び他の災害に係る支援活動に基金から助成する。	通年	1,000 万円		3,438,970 円 【内訳】 市町村社協 1 件 138,000 円 県社協 3,300,970 円	34%
	① 災害ボランティアコーディネーター研修会の開催	年 1 回			3 月 23 日、オンライン、9 人	
	② 災害発生時の県社協災害ボランティアセンター立上	随時			8 月 7 日～8 月 31 日	
	③ 災害発生時の市町村社協災害ボランティアセンターの運営支援	随時			8 月 7 日～8 月 31 日	
	④ 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業の実施	通年				
	○ 市町村域ネットワークの構築支援				9 か所	
	○ 災害ボランティアセンター設置運営訓練				9 か所	
	① 岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化		◎チーム員登録数 300 人以上確保		チーム員登録数 283 人	94%
	○ 本部、チーム員、派遣元施設等との連絡体制の強化				平時の連絡発信	
	○ マニュアルに基づく連絡訓練の実施	通常連絡訓練に加え、災害等の発生に応じ実施			9 月 8 日、10 月 14 日、11 月 25 日 ほか	
〔地域福祉企画部〕 災害時広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業	○ 局内における派遣初動訓練の実施				9 月 8 日、10 月 14 日、11 月 25 日 ほか	
	② チーム員の養成					
	○ 新規募集	6 月	30 人		10 月 15 日、登録者 10 人	33%
	○ 登録研修の実施	7 月	30 人		10 月 14 日、15 日、10 人	33%
	○ スキルアップ研修1の実施	8 月	30 人		9 月 8 日～10 日、9 人	30%
	○ スキルアップ研修2の実施	10 月	30 人		11 月 25 日～27 日、9 人	30%
	○ 災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)、保健師チームとの合同研修の実施【新規】	年 1 回			10 月 29 日、12 人 ※県総合防災訓練	
	○ 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)の策定に係る研修の実施【新規】	年 1 回			7 月 27 日、65 法人 128 人(うち福祉チーム 5 法人 10 人)	
	○ 圏域ごとの研修会等の開催【新規】	6 圏域で年 1 回			圏域コーディネーター 3 名配置	
	○ チーム検討部会の開催(県主催)	年 3 回程度			書面開催	
〔福祉経営支援部〕 社会福祉施設等応援職員派遣調整事業	○ チーム員連絡協議会の開催(県主催)	年 5 か所程度			開催なし	
	介護施設及び障がい、福祉施設で働く職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、職員が不足する施設等への施設から応援職員を派遣する。	通年	※感染者発生施設へ職員を派遣し職員が不足する施設への応援として実施するもの		登録:60 施設、104 人 介護 37 施設、69 人 障がい 23 施設、35 人 派遣なし	
〔福祉経営支援部〕						

2 住民の福祉活動の振興

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延滞、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
ボランティア活動の振興と福祉教育の推進 ボランティア・市民活動センター事業(通常時)	(1) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進					
	① 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充					
	○ 県内における福祉教育メニューの展開「福祉教育ハンドブック」を基に、具体的な福祉教育メニューを実施する市町村社協に対して助成を実施する。	通年	◎福祉教育メニュー2つ		西和賀町社会福祉協議会、50,000円	50%
	○ 暮らしを支えるボランティアの集い開催 各地のボランティア及びその関係者が集い、情報交換や交流を通じて、ボランティア活動の充実に図る。	年1回			3月16日、オンライン、72人	
	○ ボランティア体験 in いわての実施 社協、福祉施設等から体験メニューを紹介し、ボランティア活動への参加機会を提供する。	6～1月	体験プログラム数100以上		体験プログラム数23	23%
	○ ボランティア出前講座の実施 県内の企業・団体等からの要望に応じ、ボランティアに関する講話やキャップハンディ体験等の講座を実施する。	通年	実施回数20回		5回、413人	25%
	② 社協ボランティアセンター(VC)の役割の明確化及び機能強化					
	○ 各社協VCの現状を確認し、取組状況を整理した上で、社協VCの役割や機能の明確化を図る。	通年				
	○ ボランティア活動研究会の開催 市町村社協職員が集まり、ボランティアをテーマに経験を持ち寄り、意見を交わしながら、これからの方向性を確認する。	年1回			7月15日、19人	
	○ 広報研修会の開催 ボランティア活動に関するSNSや広報紙等を活用した有効的な情報発信について学ぶことを目的に開催する。	年1回			3/14、オンライン、23人 ※いわて“おげんぎ”みまもりシステム研究会と併催	
	③ 社協VCの広報力強化					
	○ ホームページ等による情報発信	通年			助成金、関係団体行事等を随時発信	
	○ ホームページの改修	通年				
	④ その他					
	○ 企画委員会の開催	年2回			第1回:3月1日	

〔地域福祉企画部〕	○ 運営委員会の開催	年2回			第1回:11月22日 2回:3月30日	
	○ 岩手県ボランティア団体連絡協議会の運営	総会1回			6月24日、30人	
	○ いわて車いすフレンズ支援事業 修理講習会を開催するなどし、工業高校生が車いすを修理し海外へ寄贈する取組を支援する。	年1回 助成1回			整備技術講習会、5校 助成金交付:3校	
	○ スノーバスターズプロジェクト支援事業 各市町村のひとり暮らし高齢者や、障がい者等の冬季間の雪かきを支援する。	助成1回			活動助成金交付:8市町村10バスターズ、225000円	
	○ 地域で育む福祉教育推進事業 児童や地域住民が地域福祉課題に着目し、共に課題解決に向けた取組を進めることにより福祉意識を高める活動を支援する。	年1回 助成1回			助成金交付先:1市町村1活動50,000円	
〔総務部〕						
(2) 情報発信機能の強化						
機関紙発行事業及びホームページ等による情報発信事業	① 機関紙「パートナー」の発行 社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動紹介など、見やすく分かりやすい機関紙発行に努める。	年6回			6回発行	
	② 本会が実施する事業等の情報を、新聞、テレビ等のマスメディアに対し提供する。	通年			随時	
	③ ホームページ等による情報発信 ホームページを随時見直するとともに、SNSを活用したリアルタイムな情報提供ツールの導入を検討する。	通年	◎アクセス数年間 万回以上	19	アクセス数 15.9 万回 対前年度同期比 17%減	84%

3 福祉人材の養成と確保

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援						
社会福祉従事者等研修・資格取得講座	社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習により、県内の質の高い専門的な福祉人材の養成を図る。					
	① 福祉従事者新任職員研修会の開催	7月	◎120人 ※新型コロナウイルス感		7月5日、6日、115人	96%

[福祉人材研修部] 介護職員等医療的ケア研修事業	② 福祉従事者リーダー職員研修会の開催	10月		感染症防止のため、受講定員を150人から減員			
	③ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会の開催	8月19～20日		◎100人	ハイブリッド開催	10月27日、28日、64人	64%
	④ 社会福祉施設リスクマネジメント研修の開催	12月10日 1月26日		◎200事業所	オンライン開催	8月19日、20日、21人	53%
	① 介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習 介護職員等がたんの吸引等を実施するため必要な研修(基本研修・実地研修)の講師及びその指導者を養成する。	8～12月		30人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を50人から減員		12月10日、27事業所 1月26日、55事業所	41%
[福祉人材研修部] 福祉人材確保等貸付事業	② 介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 介護施設及び居宅等において、利用者に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。	7～12月		◎140人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を250人から減員	一部オンライン開催	修了者22人	73%
	○ 実務者研修等修了者対象の実地研修を受け入れる。	9～12月		110人程度		修了者120人(実地研修未終了者1人) 人工呼吸器装着者を対象とする演習の実施 講義及び演習終了者の実地研修終了後の合否判定	86%
	③ 介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) 障がい者(児)サービス事業所や居宅において、特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。	8～12月		10人程度		修了者109人(実地研修未終了者2人) 講義及び演習終了者の実地研修終了後の合否判定 修了者10人 講義及び演習終了者の実地研修終了後の合否判定	99%
	① 介護福祉士修学資金貸付等事業 介護福祉士・社会福祉士の資格の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸し付ける。 また、介護人材の養成と確保を図るため、離職者が再就職するための準備に必要な費用を貸し付け、他業種で働いていた者等の介護職への参入促進のため、一定の研修を終了した者に対し、新たに介護等の分野に就職する際に必要な費用を貸し付ける。	4月		◎155件 介護・福祉修学 50 福祉系高校修学 5 実務者研修 60 再就職準備金 10 介護分野 10 障害福祉分野 10		◎115件 介護福祉士・社会福祉士修学 52件 福祉系高校修学 15件 介護福祉士実務者 43件 再就職準備金 4件 介護分野 1件 障害福祉分野 0件	74%
[福祉人材研修部] 福祉人材確保等貸付事業	② 保育士修学資金貸付事業 保育士修学資金のほか、「保育所等への就職準備金」及び「未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業の利用料金」を貸し付け、岩手県で保育士業務に従事する	4月 修学資金 通年 就職準備金、未就学児		◎43件 保育修学 40 (沿岸希望枠15を含む) 就職準備金 2 未就学児 1		◎30件 保育修学 29件 一般枠 25件 沿岸枠 4件 就職準備 1件	70%

〔福祉経営支援部〕	者の養成・確保や、保育士の就職・就労支援を図る。						未就学児 0 件	
	③ ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業(8 ページを参照)							
	④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業(8 ページを参照)							
(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化								
福祉人材センター運営事業	① 無料職業紹介事業の実施					◎採用者数 年 150 人	141 人	94%
	○ 無料職業紹介事業・相談業務							
	○ 福祉人材情報システムによる求人・求職の登録及びあわせん・情報提供業務							
	○ 岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター等関係機関・団体との連携						いわずで働こう推進協議会(6 月 9 日、11 月 21 日、2 月 14 日) いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム担当者会議(6 月 27 日) 介護労働懇談会(10 月 27 日) 申請 6 件	
	○ 紹介就職者に対する雇用開発助成金の取扱い							
	○ 離職した介護福祉士等(保育士を含む。)届出登録と情報発信						介護福祉士等登録者 159 人	
	② 広報・啓発事業							
	○ ホームページによる情報発信	通年						
	○ 求人情報誌、福祉のお仕事システムからのメール配信、フリーペーパー及びウェブ広告の活用、求職者向け PR 動画の制作・活用	年 3 回程度					毎週月曜日求人一覧表を掲載ほか、随時情報発信 情報紙游悠 1 回(7 月 14 日号) リスティング広告 1 回 ディスプレイ広告 2 回 人材センター近隣へのチラシのポスティング 1 回	
	③ 人材確保・育成事業							
	○ 「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催	7 月 30 日、11 月 19 日	参加者 150 人				7 月 30 日、53 事業所、81 人 11 月 19 日、136 事業所、191 人	181%
	○ 社会福祉施設等巡回訪問	8～12 月	5～10 か所程度				10 か所	100%
	○ 「いわて就職マッチングフェア(ふるさといわて定住財団主催)」への参加	5、8、11、2、3 月					マッチングフェア参加 (4 月 28 日、8 月 12 日、3 月 18 日) マッチングフェア(第 2 回「介護・保育・福祉の就職相談会」との併催)(11 月 19 日)	
	○ 岩手労働局、県内各地域(自治体等)が主催する就職ガイダンスへの参加	通年					54 回	
	○ 福祉のしごと紹介事業[出前講座]の実施(対象:小学校、中学校、高等学校)	5～2 月	年間 15 校				12 校、364 人	80%
	○ 高等学校進路指導部会及び福祉養成校等への出張説明会の開催	随時					岩手県立大学、盛岡大学 各 1 回 ※高等学校進路指導部会には資料配布	
	④ 会議の開催							

[福祉人材研修部] 介護人材マッチング支援事業	○ 福祉人材センター運営委員会	7月、2月			第1回(8月4日) 第2回(2月15日)	
	○ 福祉人材養成関係機関等連絡会議	10月			実施方法を変更し、福祉系学校の一戸高校、北日本医療福祉専門学校、岩手県立大学にヒアリングを実施	
	○ 北海道・東北ブロック福祉人材センター・福祉人材バンク連絡会議、ブロック別マッチング機能強化研修【新規】	11月			福祉人材センター連絡会議(11月25日、22人) マッチング機能強化研修(2月2日)	
	キャリア支援員を配置し介護の人材確保・定着を図るため、求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施する。			◎求人求職マッチング数 ^(※) 100人 ※本会が求人求職相談に対応し、採用となった人数 求職相談者数1,000人	マッチング数226人	226%
	○ 県内6圏域にキャリア支援員7人を配置しての求人求職マッチングの実施					184%
	○ ハローワーク、ジョブカフェ等での定期出張相談の実施	43か所 月間63回以上			県内48か所、554回(月平均46.1回)	
	○ 商業施設、イベント等での臨時相談会の開催	随時			21回	
	○ 情報紙「エール」の発行(1回1500部)	年3回			8月、11月、2月 3回発行	
	○ 介護のおしごと職場体験	年4～3月		体験80件、就職率50%	一部受入中止・不可の事業所あり	49% 118%
	○ 潜在有資格者再就職支援講座の開催	年8回			8回、43人	
[福祉人材研修部] 保育士・保育所支援センター 保育士人材確保事業	○ 介護の職場見学会の開催	年5回		5～10人(各回)	計画5回中1回中止	80%
	○ 小規模介護事業所就職面談会の開催	年7回			7回、46事業所、84人	
	○ 小規模事業所合同研修会の開催	年27回			27回、165事業所、442人	
	○ 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)の開催	年8回			8回、41人	
	○ 介護入門研修会の開催	年4回		10人(各回)	4回、24人	60%
	① 求人求職に係るコーディネーターを配置し求人求職マッチングを実施する。			◎求人求職マッチング数 ^(※) 70人 ※本会が求人求職相談に対応し、採用となった人数	マッチング数110人 紹介状55人 自己応募55人	157%
	○ 相談支援(見学コーディネートを含む。)求人・求職登録				相談件数1,151件 求人登録224件(362人)、求職登録136人、届出登録84人 44回:関係機関4回、事業所訪問22回、同行見学18回	
	○ 県内保育所訪問・自治体等訪問(同行見学を含む。)	年35回			同行見学を優先実施	
	○ はいぐくカフェ等イベントの実施	年2回			一部中止	
					2回、延べ10人	

[福祉人材研修部]	○ はいくのしごと出張相談の実施	年 50 回			64 回、延べ 64 人	
	② 広報・周知					
	○ 新聞・情報誌等への掲載	年 12 回以上			20 回(情報紙悠々・6 月 28 日号、県南エリアポスティング 1 回、リスティング広告 2 回、ディスプレイ広告 1 回、自治体広報 27 回)	
	③ 説明会等の実施				センター事業周知のためのポスター・リーフレットを作成	
	○ 介護・保育・福祉の就職相談会 保育コーナーでの就職説明会				7 月 30 日、11 月 19 日	
	○ 養成機関等での就職説明会				要請なし	
	④ 研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。					
	○ 新任保育士(就業継続支援)研修の実施	年 1 回	100 人		9 月 15 日、58 人(対面式 23 人、オンライン 35 人)	58%
	○ 潜在保育士再就職支援研修の実施	年 3 回	40 人		9 月 26 日、10 月 20 日、11 月 24 日、32 人	80%
	〔福祉人材研修部〕					
(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実						
民間社会福祉事業職員共済事業 [総務部] 福利厚生センター受託事業 [総務部]	財政運営の健全化 積立水準回復計画に基づき責任準備金率を改善するとともに、共済契約者及び会員に対し財政状況等を定期的に報告し、共済事業の安定的な運営を図る。	通年	◎責任準備金率 77.00%		責任準備金率 74.82% (年間運用目標 3%) 運用実績(信託報酬控除前) 三資産 バランス -4.14% バランズ -0.15%	97%
	① 会員の拡大 未加入事業所への加入の働きかけを強化し、会員の拡大を図る。	通年	◎80 人以上		会員増員数 24 人 広報紙パートナーへの広告掲載 福利厚生センター本部との合同個別訪問(WEB)	30%
	② 新規事業の開発 会員のニーズに合った魅力ある新規事業を開拓する。	通年	新規メニュー 1 事業以上		「ホームでいってグルー ज्या盛岡を応援しよう!」2 リーズサッカー観戦」を新たに開催	100%
4 社会福祉事業経営の支援						
事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 社会福祉事業経営の支援						
障がい者就労・社会参加支援事業	障がい者就労継続支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大などの支援を行うとともに、事業所内での意識醸成、企業等への障がい者就労に関する普及・啓発など、総合的・多面的な支援を行う。		岩手県内の平均工賃の向上 ※第 4 期岩手県障がい者工賃向上計画の目標額 19,597 円		令和 3 年平均工賃 19,713 円(対前年比 460 円増)	101% ※岩手県の目標額に 対する 達成率
	① 自主生産製品の販売及び請負作業	通年	事業所の商品、役務		50 事業所(新規)	100%

の受注に向けた支援			の調査及びデータベース ース 概ね50件				
[福祉経営支援部]	② 事業所の自主生産製品のPR、販売イベントの企画、情報提供	通年	・事業所製品の周知及び販売会 2回 ・農福連携マルシェ 2回		6回 販売会 4回(9月15日、16日、10月6日、11月3日、2月11日) 農福マルシェ 2回(7月30日、9月4日)		150%
	③ 事業所と農林水産業者とのマッチング	通年	概ね30件		マツチング件数 230件※実事業所数 257事業所 農・水・林福連携 13件、役務請負 163件 商品開発・食品加工 8件、商品取引・イベント 46件 ※紹介のみ、不成立を除く		43%
	④ 普及啓発	通年			5回 7回 11回		125% 175% 110%
	○農林水産業者向け研修の実施 ○障がい者就労支援施設職員研修の実施 ○特別支援学校等での出前講座・体験学習・説明会	通年	年4回 年4回 概ね10回				
[福祉経営支援部]	共同受注窓口事業						
	官民と障がい者就労支援事業のハブ機関として、商品販売と役務・請負業務受注の支援を通じて、障がい者就労支援事業所利用者の就労や社会参加の機会の拡充と環境の整備を支援し、県全体の障がい者の工賃の向上を図ることを目的に事業を実施する。		◎取扱売上高の向上 2,500万円以上		加入事業所 101事業所 販売契約 58事業所 役務・請負契約 74事業所 (※重複契約あり) 取扱売上高 28,708,170円 (常設店舗売上＋役務請負等売上＋注文販売等 366,395円) 常設店舗売上 13,220,996円		115%
	① 障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進 ② 障がい者就労支援事業所による役務の受注拡大の促進 ③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信	通年 通年 通年			作業請負による受注拡大の促進 役務請負等売上 15,120,779円 共同受注センターホームページに会員事業所製品情報を掲載 ※商品情報の発信及びギフト商品の受注支援		
(2) 適正なサービス評価の実施							
福祉サービス第三者評価事業	福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援する。						
	① 受審事業所数	通年	◎10か所		訪問調査の延期及び中止	決定委員会 10か所 訪問調査 2か所	100%
	② 事務局体制の強化及び業務方法の標準化による迅速な業務遂行	通年					
	③ 県指定評価調査者養成研修の実施	年1回	養成数 7人			1月26日、27日 0人	0%
	④ 県指定評価調査者継続研修の実施	年1回	50人			開催なし	0%
	⑤ 評価調査者スキルアップ研修の実施	年2回	50人			6月6日、23人 10月4日、19人	84%
[福祉経営支援部]		年1回	40事業所			1月26日、27日、12事業所 15人	30%

5 多様な組織等との連携協働

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進						
市町村社会福祉協議会 部会事業(再) [地域福祉企画部]	(6 ページ参照)					
種別協議会活動推進事業	事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに適切に対応できるよう組織事務を担う。 また、各協議会中期活動ビジョンの見直しを図り、活動を進める。 ○ 社会福祉法人経営者協議会 ○ 高齢者福祉協議会 ○ 障がい者福祉協議会 ○ 保育協議会 ○ 児童福祉施設協議会 ○ 児童館・放課後児童クラブ協議会	通年				
[福祉経営支援部]						
(2) 多様な組織等との連携協働の推進						
事務受託団体支援事業	事務を受託している 10 の団体の適正な運営と事業の促進に努める。 ○ 岩手県民生委員児童委員協議会 ○ 岩手県里親会 ○ 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ○ 岩手県知的障害者福祉協会 ○ 岩手県知的障害児者生活サポート協会 ○ 東北地区社会就労センター協議会 ○ 一般社団法人岩手県介護福祉士会 ○ 岩手県介護支援専門員協会 ○ 岩手県ホームヘルパー協議会 ○ 公益財団法人岩手県福祉基金	各団体の事業計画に基づき、概ね計画どおりに事業を実施した。				
[地域福祉企画部]						
[福祉経営支援部]						
[福祉人材研修部]						
[総務部]						

6 指定管理施設の管理運営

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
ふれあいランド岩手の管理運営	これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながら、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行う。	通年	◎総利用者数 258,000 人 (内訳) 一般(学生含む) 118,000 人 高齢・障がい者 127,000 人 その他 13,000 人 開館以来の累計数 6,274,000 人	縮小	総利用者数 170,745 人 (内訳) 一般(学生含む) 68,625 人 高齢・障がい者 94,778 人 その他 7,342 人 開館以来の累計数 5,933,105 人	66% 58% 75% 56% 95%
	① 教室の開催 障がい者や高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)を開催する。	通年	開催回数 254 回 スポーツ 230 回 文化 24 回 開催回数 8 回		開催回数 259 回 (スポーツ 235 回 文化 24 回) 開催 8 回	102% 100%
	② イベントの開催 利用者と地域住民との交流を促進するため、各種イベントを開催する。	通年				
	○ ふれあいランド祭 2022	9 月 4 日	延 5,000 人	縮小	延 5,595 人	112%
	③ 支援事業の実施	通年				
	○ 地域と連携し、障がい者や高齢者への運動指導に携わる指導者に指導のノウハウを伝える。		いわてスポーツネットワーク 事業 3 回 リレージュ教室 20 回 スポーツ支援事業 120 回	縮小	2 回 32 回 107 回	67% 160% 89%
	○ 障がい者や高齢者等のふれあいランド利用者から依頼を受けて、スポーツ活動をサポートする。		サポートタイム 300 回		617 回	206%
	④ ボランティアの養成 初心者手話教室等を開催するとともに、活動の場の提供により取組の活発化を図る。	通年	開催回数 14 回	縮小	12 回	86%
	[ふれあいランド岩手]					

7 県社協の活動基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
県社協財政基盤の適正化	① 自主財源の確保 県社協本来の使命や役割を認識し、地域福祉の推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源を確保する。 ② 経費の削減 事業費及び事務費の削減を図る。	通年	◎協賛金対前年度比 5%増 (3,475,500 円)		対前年度比 11%増 企業、団体及び病院(1,210 か所)に対し協賛金を依頼 入金実績 333 件 3,664,000 円 (前年度 297 件 3,310,000 円)	220%
[総務部]		通年	対前年度比 2%減		対前年度比 2%減 事務経費 39,978,549 円 (前年度 40,743,618 円)	100%
組織強化のための取組の推進	① 会計監査人による監査 経営組織のガバナンスを強化するため設置した会計監査人による監査を受検するとともに、監査費用の財源を安定的に確保する。 ② 税理士等への業務委託 税理士や社会保険労務士等の専門家への業務委託を検討する。 ③ 職員の育成 職員研修計画に基づき職員研修を実施し、職員育成を図る。 ④ 会員の拡大 未加入施設・事業所に対し、会員となることのメリットを説明し会員の拡大を図る。	通年			5 回実施(5 月、8 月、10 月、2 月、3 月)	
		通年				
		通年			新人職員研修:2 人 中堅職員研修:1 人 全社協セミナー:8 人 インボイス研修:4 人 アンガーマネジメント研修:5 人	
[総務部]		通年	◎20 事業所以上		19 施設、法人	95%

8 岩手県社会福祉大会

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
第75回岩手県社会福祉大会	本県の社会福祉の向上に尽力し、多大な功績を残した方々を顕彰するとともに、地域共生社会、豊かな福祉社会を実現するための共通認識を深め、本県の社会福祉の一層の発展に資することを目的に開催する。	11 月		開催規模縮小 コロナ前 1,200 名 参加者数 600 名	10 月 28 日、岩手県民会館大ホール、約 600 人 式典(被表彰者数 428 人、19 団体、2 組、1 地区) トークセッション(東日本大震災から 12 年〜今、故郷の人と地を想う)	
[地域福祉企画部] [総務部]						